

2017年2月16日

発責 原村 克則

編責 編集委員

鹿児島市武1丁目

17-24吉嶺ビル102号

☎ 099-254-0266

国労九州本部委員会開催

2月11日博多において、国労九州本部拡大委員会が開催され、鹿児島地区本部から、委員で丸山執行委員、地区本部代表で原村委員長・黒木副委員長・千代森書記長・川崎執行委員、車掌協議会代表で西原執行委員、宮崎分会から下永書記長が参加し、今後の取組の確認を行いました。



委員会は内田副委員長の司会で始まり、資格審査後に委員会成立宣言が行われた。

北九州地区本部の原田委員を議長に選出し議事を進行した。

はじめに、真子九州本部委員長から「安倍首相の憲法改正発議の発言に危機感を持たなければならぬ。2017春闘大幅賃上げとともに、憲法を守り、人として生活できる環境を求めて闘って行く。安全・安定輸送の確立に向け、無人化で地域が活性化できるか、地域住民にとって、便利で利用しやすいダイヤを作ることが大事である。」

公共交通としての地方ローカル線の維持を図る。組織拡大は最重要課題である。

職場では、不平・不満が高まっている。もう一度踏み込んだ取組みを進めてほしい。

(概略)と挨拶された。

続いて、国労本部坂口委員長から「世界は排外主義が広がっている。新自由主義の反動か。通常国会では「働き方改革」と言われているが、解雇自由の危険性を注視しなければならぬ。」

JR30年分割・民営化の

矛盾が出てきている人員削減では安全は守れない。利用者には訴える運動を作ろう。

指示待指ちを克服し職場から運動を進め地域に出て活動することが大事になる。それを通じて分会機能を強化し、組織拡大につなげる、統一した運動を取り組んで頂きたい。(概略)と問題提起された。

委員会は、千々岩書記長からの当面の闘争方針案、古賀業務部長の協定・協約の承認について提案がなされ、各地区本部の委員会ら質疑をうけ千々岩書記長の集約後、真子委員長の団結ガンバローで閉会した。

委員発言(概略)

●博多 高橋委員

・今回の交渉で、筑前前原駅のドア開けを無くすことができた

・60歳以上の労働条件の改善を進めてもらいたい

・会社へ意見を通らせるために組織拡大を進めたい

●長崎 神近委員

・ダイヤ改正要求、職場集会

集約する千々岩書記長



●博多 原田委員

・新幹線ホーム要員廃止で希望調書をとられた

・国労キャラバン、長崎駅前でビラ配布、街宣を行った

・牡蠣焼会を25名で開催

・交渉で1部区間「全車」扱いを勝ち取った

・目を申1号を行った

・を開催し、年休含め50項目の申1号を行った

労働講座を開催

講演会は「労働者の賃金と配偶者控除」「JR九州の第3四半期決算」について行われた。

概要は

・政府は税制改正大綱で、配偶者の年収制限を150万に引き上げると言っているが、内容は、減税と言いつつ1120万以上は増税となる。

一方では、給与所得控除や公的年金控除を縮小するとなっているまた、150万になる

●佐賀 俵委員

希望がかなうか不安が出ている。PS住宅手当が無く転勤は難しいと言っている

・嘱託社員、仕事内容は一緒賃金アップが無理なら休日の増加を

・伊藤氏が当選した。お礼申し上げます。

・保険検査項目が多く、今のままでは安全が守れなくなる。要員増の実現を

●北九州 島山委員

・外注化で本体の技術力低下が問題である。

・外注も仕事が多く対応が出来なくなっている危険な状況。協議会で要求を作り会社にあげたい



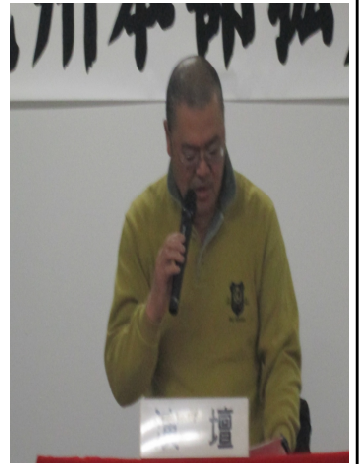
講師の平塚秀明氏

と、現制度(106万円以上)では社会保険料を払わなければならない、額により減収となる可能性がある。

・春闘における闘いは、年収ベースとベアの獲得の闘いが焦点となる。

・減損損失についての内容について。特例措置等の問題について

丸山委員発言



鹿児島県の丸山です。私からは、平成29年3月ダイヤ改正、特に4両特急ワンマン導入について、報告と要望を述べたいと思います。

宮崎の12月2日のテレビ報道、県議会での質問を受け、宮崎県がJR九州に対して陳情を行い、また、新聞報道でもJR特集で「特急4両ワンマン導入」を取り上げた。利用者や県民から不安の声があげられるなか、それに対し、JR九州が4項目の安全対策等を1月23日に県側に報告をした。

国労は、1月31日に、平成29年ダイヤ改正の専門協議会を行い、基本的事項と各職場からの要求改善を求めた。特に4両特急ワンマンについては中止を強く求めた。

しかし会社の回答は、無責任な回答で終わり。国労として、「利用者の安全とサービスの確保」「職場と雇用の守る」立場から、2月3日会社の趣旨説明については「保留」とした。

今後も4両特急ワンマン導入に対する取り組みを進めるとともに、その

後くるであろう効率化等に備えた取組が必要となると思います。

今後考えられるのは、一つ目は、4両特急ワンマンの他線区への拡大及び普通列車への波及。二つ目は、今回宮崎乗務センターで行われる、列車運用持ち替え変更による要員削減（大分乗務センター車掌がほとんどの特急を乗務する）による職場の廃止、統廃合の推進。三つ目は、JR北海道のマスコミ報道にみられるように、JR九州として効率化の推進を進める中で、利益性を一層強めるために、地方ローカル線の廃止及び経営形態（上下分離方式）変更の動きが出てくるのではないかということです。

このような動きに対して、国労としてどのような取り組みをするかが求められています。

4両特急ワンマン導入に対する取り組みでは、6ヶ月の案内要員配置後に対する取組をどうすすめるか6ヶ月間は車掌が運転業務以外を行うので、乗車券販売等のサービス避難誘導等の安全問題も現行と変わることはないと思いますが、6ヶ月後は運転士一人で行うこととなります。2月9日にNPO法人障害者自立応援センターが「ワンマン運転不安」として、宮崎鉄道事業部に導入の見直しと10項目の要望（災害時の対応・スロープ設置・点字ボックスの改善等）を申し入れをされました。

た。

我々が主張してきた問題が何ら解決されていないことが明らかになったことであり、今後の取り組みが重要になると思います。

そのためには、今回の協定の集約において、九州本部と地区本部と綿密な打ち合わせをして方向性をだしその中で運動を進めるための戦術（問題整理し具体的要求作成と交渉の強化等。他組合員に国労運動が見える取組み。）をたてて頂くことを求めたいと思います。

また、地方ローカル線を守る闘いを今から作り出すための取り組みを進めなければならない。国労の方針は「地域公共交通確保維持改善事業における対象範囲の拡大など、制度・政策要求の取り組みを進め、地域における「利用者の会」「存続する会」等との連携を強め、積極的に関わっていく。」となっています。

しかし地方では、分割・民営化以降関係組織と関係が途絶えるか組織が消滅している状況を勘案し、九州本部・本部の指導（分会では少数で自治体等に直接できない。各県平和センター等との連携等）と具体的行動の指針を明らかにして頂きたいと思っています。

雑駁となりましたが、地区本部としては、皆さんと共に闘い続けることを申し上げ発言とします。

業務部から

平成29年ダイヤ改正の会社詳細説明等については、現時点保留中です。問題点等がありましたら早急に地区本部にお知らせください。

また、お配りしています。国労文庫503号に国労70周年記念講演宮里邦夫弁護士「国労の権利闘争の歴史から何を学ぶか」が記載されています。

国労の歴史から学び、現状の中で今我々が何をすべきかを一人一人が確認して頂ければと思います。

通院・入院・抗がん剤・診断一時金

新 生きるためのがん保険 Days

女性特有のがんにも手厚い

すでにアフラックのがん保険にご契約の皆様は

新 生きるためのがん保険 Days+

アフラックのがん保険契約件数 **No.1**

選ぶなら、がんの治療に幅広く対応した **がん保険。**

はじめてダック